

令和6年度印西市地域包括支援センター評価表【市】

○:はい、または、できた
◎:○と回答したもののうち、より積極的に取り組みを実施し、成果・効果があったもの
△:いいえ、または、できなかった

1.地域包括ケアシステムの構築・推進

(1)市町村の目指している地域包括ケアシステムの構築において、市町村が計画的にセンターを活用する

国が求める取り組み(評価指標)		印西市の評価指標	評価	備考
A	市町村および日常生活圏域の高齢者等に関する分析結果や地域課題等をもとに、センター数が設置形態等を協議し見直しているか	1 市および日常生活圏域の高齢者等に関する分析結果や地域課題等をもとに、センター数が設置形態等を協議し見直している	○	
B	市町村における介護保険事業全体の取り組み状況を踏まえ、センターが担う業務を協議しているか	2 市における介護保険事業全体の取り組み状況を踏まえ、センターが担う業務を協議している	○	
C	市町村の総合評価結果や評価分野別評価結果もとに、センター機能を強化するための取り組みの見直しを行っているか	3 市の総合評価結果や評価分野別評価結果もとに、センター機能を強化するための取り組みの見直しを行っている	○	
D	センターの機能や実績を踏まえて、包括的支援体制における役割を決めているか	4 センターの機能や実績を踏まえて包括的支援体制における役割を決めている	○	

2.組織・運営体制

(1)評価結果およびそれをもとにした運営協議会の議論やセンターとの協議を踏まえて、事業の実施方針や支援・指導方針を策定し、それを実施できる予算を確保する

国が求める取り組み(評価指標)		印西市の評価指標	評価	備考
A	各センターの総合評価結果や評価分野別評価結果をもとに、センター機能を強化するため、センターごとの運営方針や支援・指導方針を協議しているか	5 各センターの総合評価結果や評価分野別評価結果をもとに、センター機能を強化するため、センターごとの運営方針や支援・指導方針を協議している	○	
B	前年度の評価結果に関する運営協議会での検討を踏まえて、センターの事業の実施方針や支援・指導方針を策定しているか	6 前年度の評価結果に関する運営協議会での検討を踏まえて、センターの事業の実施方針や支援・指導方針を策定している	◎	
C	センターが実施方針に則った事業運営ができるように、運営予算を毎年見直し、確保しているか	7 センターが実施方針に則った事業運営ができるように、運営予算を毎年見直し、確保している	○	
D	年度ごとのセンターの事業計画の策定にあたり、センターと協議を行っているか	8 センターの事業計画の策定にあたり、センターと協議を行っている	◎	

(2)実施方針に基づいてセンターが効率的に運営できるように人員配置や人材育成に取り組む

国が求める取り組み(評価指標)		印西市の評価指標	評価	備考
A	センターの人員確保や定着を進めるための取り組みを行っているか	9 センターの人員確保や定着を進めるための取り組みを行っている	○	
B	評価結果やヒアリングなどからセンターのニーズを把握し、それをもとにセンター職員の資質向上のための研修を行っているか	10 評価結果やヒアリングなどからセンターのニーズを把握し、それをもとにセンター職員の資質向上のための研修を行っている	○	
C	センターの業務効率化を目的に、センター業務にICTを導入しているか	11 センターの業務効率化を目的に、センター業務にICTを導入している	◎	
D	センターの人員確保の現状を踏まえ、複数圏域で合算した3職種の配置とするなど柔軟な職員配置に取り組んでいるか	12 センターの人員確保の現状を踏まえ、複数圏域で合算した3職種の配置とするなど柔軟な職員配置に取り組んでいるか	△	

(3)高齢者等が必要な時にセンターを利用できるように、センターの周知を行う

国が求める取り組み(評価指標)		印西市の評価指標		評価	備考
A	市町村の広報紙とホームページなどでセンターを周知しているか	13	市の広報紙とホームページなどでセンターを周知している	◎	
B	介護サービス情報公表システムでセンターを周知しているか	14	介護サービス情報公表システムでセンターを周知している	◎	
C	その他、対象に応じた様々な方法でセンターを周知しているか	15	対象に応じた様々な方法でセンターを周知している	◎	
D	センターの認知度を踏まえて効果的な周知を計画しているか	16	センターの認知度を踏まえて効果的な周知を計画している	◎	

(4)地域包括支援センターの認知度

	地域包括支援センターの認知度	17	介護予防支援・日常生活圏域ニーズ調査における地域包括支援センターの認知度の割合	19.60%	「言葉だけ聞いたことがある」を含めると64.1%
--	----------------	----	---	--------	--------------------------

(5)センターが個人情報保護等に留意しながら運営できるように体制支援を行う

国が求める取り組み(評価指標)		印西市の評価指標		評価	備考
A	個人情報保護に関する市町村の取扱方針をセンターと共有しているか	18	個人情報保護に関する市の取扱方針をセンターと共有している	◎	
B	個人情報漏えいが起こった際の対応策をセンターと共有しているか	19	個人情報漏えいが起こった際の対応策をセンターと共有している	○	
C	苦情内容の記録等、苦情対応に関する市町村の方針をセンターと共有しているか	20	苦情内容の記録等、苦情対応に関する市の方針をセンターと共有している	○	
D	利用者や家族からのカスタマー・ハラスメントにセンターが対応できるよう支援しているか	21	利用者や家族からのカスタマー・ハラスメントにセンターが対応できるよう支援している	◎	
E	センター職員の定着率	22	(評価実施年の4月末時点の職員数－前年度内に離職した職員数)÷(評価実施年の4月末時点の職員数)×100	100%	

3.総合相談支援事業

(1)センターが総合相談支援j儀容を適切に実践できるよう、総合相談支援体制の構築に取り組む

国が求める取り組み(評価指標)		印西市の評価指標		評価	備考
A	総合相談支援事業に関するセンターの後方支援体制を構築しているか	23	総合相談支援事業に関するセンターの後方支援体制を構築している	◎	
B	センターに対して、夜間・早朝または平日以外の窓口(連絡先)の設置を義務付け、市町村やセンターのホームページ等で周知しているか	24	センターに対して、夜間・早朝または平日以外の窓口(連絡先)の設置を義務付け、市やセンターのホームページ等で周知している	◎	
C	センターからの相談事例に関する支援要請に対応しているか	25	センターからの相談事例に関する支援要請に対応している	○	
D	市町村レベルの関係団体(民生員等)の会議に定期的に参加しているか	26	市レベルの関係団体(民生員等)の会議に定期的に参加している	◎	

(2)センターにおける相談件数や相談内容を把握して、相談支援体制の改善を図る

国が求める取り組み(評価指標)		印西市の評価指標		評価	備考
A	センターにおける相談事例の分類方法を定め、相談件数や相談内容の特徴を把握しているか	27	センターにおける相談事例の分類方法を定め、相談件数や相談内容の特徴を把握している	◎	
B	センターが対応した家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容の特徴を把握しているか	28	センターが対応した家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容の特徴を把握している	◎	
C	センターと協議しつつ、センターにおいて受けた相談事例の終結条件を定めているか	29	センターと協議しつつ、センターにおいて受けた相談事例の終結条件を定めている	○	
D	センターにおける相談件数や相談内容を分析して、その分析結果をもとに相談支援体制を改善しているか	30	センターにおける相談件数や相談内容を分析して、その分析結果をもとに相談支援体制を改善している	○	
高齢者福祉分野以外の機関からの照会件数		31	高齢者福祉分野以外の機関からの照会件数	38件	
1年間の相談件数		32	1年間の相談件数	609件	
支援を拒否する高齢者等へのアウトリーチのケース数		33	支援を拒否する高齢者等へのアウトリーチのケース数	31件	

4.権利擁護事業

(1)センターが権利擁護事業を遂行するための体制構築に取り組む

国が求める取り組み(評価指標)		印西市の評価指標		行政評価	備考
A	成年後見制度の市長申し立てに関する判断基準をセンターと共有しているか	34	成年後見制度の市長申し立てに関する判断基準をセンターと共有している	○	
B	高齢者虐待事例及び高齢者虐待が疑われる事例への流れを整理し、センターと共有しているか	35	高齢者虐待事例及び高齢者虐待が疑われる事例への流れを整理し、センターと共有している	◎	
C	センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論、報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか	36	市が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論、報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討している	◎	
D	消費生活に関する相談窓口及び警察に対して、センターとの連携についての協力依頼を行っているか	37	消費生活に関する相談窓口及び警察に対して、センターとの連携についての協力依頼を行っている	○	
権利擁護に関する相談件数		38	権利擁護に関する相談件数	37件	
成年後見制度の申し立て支援件数		39	成年後見制度の申し立て支援件数	2件	

5.包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

(1)センターが包括的・継続的ケアマネジメント支援事業を適切に行うための体制を支援する

国が求める取り組み(評価指標)		印西市の評価指標		評価	備考
A	日常生活圏域ごとの居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を把握し、センターに情報提供しているか	40	日常生活圏域ごとの居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を把握し、センターに情報提供している	○	
B	介護支援専門員を対象に、包括的・継続的ケアマネジメントを行うための課題や支援などに関するアンケートや意見収集を行い、センターに情報提供を行っているか	41	介護支援専門員を対象に、包括的・継続的ケアマネジメントを行うための課題や支援などに関するアンケートや意見収集を行い、センターに情報提供を行っている	○	
C	地域の介護支援専門員の実践力向上を図ることなどを目的とした、地域ケア会議や事例検討会等を行うことができるように、センター職員を対象とした研修会を開催しているか	42	地域の介護支援専門員の実践力向上を図ることなどを目的とした、地域ケア会議や事例検討会等を行うことができるように、センター職員を対象とした研修会を開催している	◎	
D	センターが介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類し、経年的に件数を把握するとともに、そのニーズに応じた介護支援専門員を対象とした研修会等を計画しているか	43	センターが介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類し、経年的に件数を把握するとともに、そのニーズに応じた介護支援専門員を対象とした研修会等を計画している	○	
E	介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源など)との意見交換の場を市町村が設けているか	44	介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源など)との意見交換の場を市町村が設けている	◎	
F	介護支援専門員からの相談件数	45	介護支援専門員からの相談件数	49件	ケアプラン点検23件含む

6.地域ケア会議

(1)地域ケア会議のすべての機能を発揮する地域ケア会議の体系を構築し、全ての機能を果たす

国が求める取り組み(評価指標)		印西市の評価指標		評価	備考
A	各レベルに(一つのレベルであっても多様な機能を果たす)地域ケア会議を設置し、それぞれが連動する体系をつくっているか	46	各レベルに地域ケア会議を設置し、それぞれが連動する体系をつくっている	◎	
B	地域課題や自立促進要因を把握・整理・仕分けする場を設けているか	47	地域課題や自立促進要因を把握・整理・仕分けする場を設けている	◎	
C	地域ケア会議と他の会議や事業とが連動する体系をつくっているか	48	地域ケア会議と他の会議や事業とが連動する体系をつくっている	○	
D	地域ケア会議の五つの機能(①個別課題解決②ネットワーク構築③地域課題発見④地域づくり・資源開発⑤政策形成)すべてが果たされているか	49	地域ケア会議の五つの機能すべてが果たされている	○	
E	地域ケア会議の運営を評価して体系を見直しているか	50	地域ケア会議の運営を評価して体系を見直している	○	

(2)地域ケア会議の運営の仕組みを構築し関係者に周知する

国が求める取り組み(評価指標)		印西市の評価指標		評価	備考
A	地域ケア会議の体系や目的、機能、構成員、スケジュール等の開催計画をセンターや関係機関に示しているか	51	地域ケア会議の体系や目的、機能、構成員、スケジュール等の開催計画をセンターや関係機関に示している	◎	
B	地域ケア会議の運営に関してセンターとの役割分担と連携方法を関係者と共有しているか	52	地域ケア会議の運営に関してセンターとの役割分担と連携方法を関係者と共有している	◎	
C	センターと協力し、地域ケア会議における個人情報の取り扱い方針を定め、センターと共有するとともに、市町村が開催する地域ケア会議で対応しているか	53	地域ケア会議における個人情報の取り扱い方針を定め、センターと共有するとともに、市が開催する地域ケア会議で対応している	◎	
D	地域ケア会議の議事録や検討事項を構成員全員が共有するための仕組みを構築しているか	54	地域ケア会議の議事録や検討事項を構成員全員が共有するための仕組みを構築している	◎	

(3)地域ケア会議を有効に活用する

国が求める取り組み(評価指標)		印西市の評価指標		評価	備考
A	地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか	55	地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じている	◎	
B	生活援助の訪問回数の多いケアプラン(「生活援助中心のケアプラン」)の検証を行い、対応策を講じているか	56	生活援助の訪問回数の多いケアプラン(「生活援助中心のケアプラン」)の検証を行い、対応策を講じている	◎	
C	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築し、かつ、実行しているか	57	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築し、実行している	◎	
D	高齢者の自立を促進する要因や阻害要因を把握して、それをもとに、高齢者の自立に関する事業(総合事業や生活支援体制整備事業等)の見直しを行っているか	58	高齢者の自立を促進する要因や阻害要因を把握して、高齢者の自立に関する事業見直しを行っている	○	
E	複数の個別事例から地域課題を明らかにし、市町村主催の地域ケア推進会議で検討することで政策形成につなげているか	59	複数の個別事例から地域課題を明らかにし、市町村主催の地域ケア推進会議で検討することで政策形成につなげている	○	

(4)地域ケア会議をの運営において、センター等と協働する

国が求める取り組み(評価指標)		印西市の評価指標		評価	備考
A	センター主催の個別事例について検討する地域ケア個別会議に参加しているか	60	センター主催の個別事例について検討する思いやり地域ケア会議に参加している	◎	
B	センター主催の地域課題について検討する地域ケア推進会議に参加しているか	61	センター主催の地域課題について検討する地域ケア推進会議に参加している	◎	
C	センター主催の地域ケア会議で検討された内容を把握しているか	62	センター主催の地域ケア会議で検討された内容を把握している	◎	
D	センター主催及び市町村主催も含めた地域ケア会議の検討内容を取りまとめて、住民向けに公表しているか	63	センター主催及び市町村主催も含めた地域ケア会議の検討内容を取りまとめて、住民向けに公表している	◎	
センター主催の地域ケア会議を経て、市町村レベルの地域ケア会議に地域課題を報告した数		64	センター主催の地域ケア会議を経て、市町村レベルの地域ケア会議に地域課題を報告した数	1	

7.介護予防支援ケアマネジメント・介護予防支援

(1)センターや介護支援専門員が介護予防支援ケアマネジメント・介護予防支援を適切に実施できるよう体制を構築する

国が求める取り組み(評価指標)		印西市の評価指標		評価	備考
A	介護予防支援ケアマネジメント・介護予防支援に関する実態を踏まえ、自立支援・重度化防止等に関するケアマネジメントに関する市町村の基本方針を定め、センターと共有しているか	65	自立支援・重度化防止等に関するケアマネジメントに関する市町村の基本方針を定め、センターと共有している	○	
B	センター、介護支援専門員、生活支援コーディネーター、協議体に対して、保険給付や介護予防支援・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源に関する情報を提供しているか	66	センター、介護支援専門員、生活支援コーディネーターに対して、保険給付や介護予防支援・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源に関する情報を提供している	◎	
C	利用者のセルフマネジメントを推進するため、介護予防手帳などの支援の手法を定め、センターと共有しているか	67	利用者のセルフマネジメントを推進するため、介護予防手帳などの支援の手法を定め、センターと共有している	△	
D	介護予防支援ケアマネジメント・介護予防支援におけるセンターの人員体制と実施件数を把握し、人員配置を見直しているか	68	介護予防支援ケアマネジメント・介護予防支援におけるセンターの人員体制と実施件数を把握し、人員配置を見直している	◎	
E	介護予防支援ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定について、公平性・中立性確保のための指針を作成し、センターと共有しているか	69	介護予防支援ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定について、公平性・中立性確保のための指針を作成し、センターと共有している	◎	
F	介護予防支援ケアマネジメント・介護予防支援を居宅介護支援事業所に指定または委託する際のセンターの関与について、市町村の指針をセンターと共有しているか	70	介護予防支援ケアマネジメント・介護予防支援を居宅介護支援事業所に委託する際のセンターの関与について、市町村の指針をセンターと共有している	○	
G	介護予防支援ケアマネジメント・介護予防支援について、リハビリ専門職等、多職種からの専門的な助言を得られる体制を整えているか	71	介護予防支援ケアマネジメント・介護予防支援について、リハビリ専門職等、多職種からの専門的な助言を得られる体制を整えている	◎	
H	介護予防支援を担う居宅介護支援事業所から介護予防サービス計画に係る相談を随時受け付ける体制を整備しているか	72	介護予防支援を担う居宅介護支援事業所から介護予防サービス計画に係る相談を随時受け付ける体制を整備している	◎	

(2)介護予防支援の実態を踏まえ、介護予防支援サービス計画の検証方法を定め運営する

国が求める取り組み(評価指標)		印西市の評価指標		評価	備考
A	介護予防支援の実態を踏まえ、介護予防支援サービス計画の検証方法について、センターと協議して方針を打ち出しているか	73	介護予防支援の実態を踏まえ、介護予防支援サービス計画の検証方法について、センターと協議して方針を打ち出している	△	
B	居宅介護支援事業所に対して、介護予防支援サービス計画の検証方法に関する方針を示しているか	74	居宅介護支援事業所に対して、介護予防支援サービス計画の検証方法に関する方針を示している	△	
C	介護予防サービス計画の検証を実施した結果について、センターや居宅介護支援事業所等と共有しているか	75	介護予防サービス計画の検証を実施した結果について、センターや居宅介護支援事業所等と共有している	△	
D	介護予防支援サービス計画の検証を通じて、介護予防支援や介護予防サービス計画の作成に課題がないかを整理し、課題があった場合には、課題解消のための取り組みを行っているか	76	介護予防支援や介護予防サービス計画の作成に課題がないかを整理し、課題解消のための取り組みを行っている	△	
介護予防ケアマネジメントの対象者のうち状態が維持または改善した人の割合		77	介護予防ケアマネジメント対象者のうち状態が維持または改善した人の割合		市

8.包括的支援事業(社会保障充実分)

(1)包括的支援事業(社会保障充実分)を推進するために、センターの活動を位置付け、その支援を行う

国が求める取り組み(評価指標)		印西市の評価指標		評価	備考
A	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口とセンターとの連携・調整が図られるよう、連携のための会議等の開催といった情報共有の仕組みづくりなどの支援を行なっているか	78	在宅医療・介護連携推進事業における連携・調整が図られるよう、情報共有の仕組みづくりなどの支援を行なっている	◎	
B	生活支援コーディネーター・就労的活動支援コーディネーターや協議体とセンターの連携・調整が図られるよう、連携のための会議等の開催といった情報共有の仕組みづくりなどの支援を行なっているか	79	生活支援コーディネーターとセンターの連携・調整が図られるよう、情報共有の仕組みづくりなどの支援を行なっている	◎	
C	認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員またはチームオレンジコーディネーターとセンターとの連携・調整が図られるよう、連携のための会議等の開催といった情報共有の仕組みづくりなどの支援を行なっているか	80	認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員とセンターとの連携・調整が図られるよう、情報共有の仕組みづくりなどの支援を行なっている	◎	
D	センターが行う包括的支援事業の充実のために、医療関係者とセンターの合同の事例検討会や講演会等の開催または開催支援を行なっているか	81	医療関係者とセンターの合同の事例検討会や、講演会等の開催または開催支援を行なっている	◎	
医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数		82	医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数	7回	

(1)その他認知症施策の推進

印西市独自項目		設問		評価	備考
認知症の人とその家族への支援	83	認知症の人とその家族に対する相談支援体制の充実を図るため、認知症地域支援推進員の配置や養成、活動の支援を行なっている		◎	
	84	認知症に対する正しい理解と支援を広げるため、地域の特性を活かした認知症カフェが開催されるよう支援を行なっている		◎	
認知症キャラバンメイト事業の推進		85	キャラバンメイトと協力し、認知症サポーター養成講座の開催など、認知症の理解を深める取り組みを行っている	◎	

総評	・ 高齢者福祉課への相談件数は年々増加している。現在、包括支援係には保健師、社会福祉士、理学療法士、ケアマネジャーなどの専門職が配置され、相談対応を行っている。認知症や精神疾患、家族が問題を抱えているケース、生活困窮など、高齢者福祉部門のみでは解決が難しく、他機関との連携が必要な案件が増えており、ケースワークを適切に行なえる体制と専門職の配置が今後も不可欠である。また、地域包括支援センターやケアマネジャーの支援も行っていく必要があるため、人員配置について市の人事部局への働きかけを続けていく。 ・ 5か所の地域包括支援センターは市の高齢者福祉の推進にとって不可欠な存在となっており、その業務が適切に遂行できるよう、職員のスキル向上や環境整備など必要な支援を行うほか、支援体制の構築のため高齢者福祉の目指す方向性について共通理解を図っていく。 ・ 今後増加する認知症の人と共生できる社会を実現させるため、小学校での認知症サポーター養成講座など認知症に関する正しい理解の周知に力を入れてきた。今後はより多くの当事者の声を聞き、理解ある地域づくりが進んでいるかの検証や、さらに必要な取組について検討をすすめる必要があると考えている。 ・ 高齢になっても、住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、介護予防に対する取り組みや、地域での支え合いが深化するよう、いんぎい健康ちょきん運動の活動支援や通所型サービスCなどの事業の拡充を図っていく。
----	--